



新発田民主商工会
 新発田市豊町2-3-3
 Tel.0254-22-4390
 FAX 22-4705
 2018. 10. 29
 NO 2127

安倍首相が消費税増税の強行を表明

国民生活を破壊する増税を

断固阻止する運動を強めよう！

安倍首相は10月15日の臨時閣議で、来年10月から消費税率8%から10%への引き上げを予定通り実施すると表明しました。

アベノミクスにより大企業は過去最大の利益を記録し内部留保をためこむ一方で、働く人たちの賃金は低迷し消費不況は深刻になっています。増税を強行すれば、貧困と格差の拡大に拍車をかけることとなります。また、今年は全国各地で災害が相次ぎ、被災者の方々の生活再建は今も続いています。被災者にも負担のかかる消費税は、地域復興の足を引っ張るものです。政府は増税負担を抑えるために、住宅や自動車の購入を促す給付金や減税、小売店のキャッシュレス決済に対する2%分ポイント還元などの対策を検討していますが、その対象は一部に限られ、しかも時限的な措置です。とても増税による影響を緩和するものとは言えません。本気で景気対策をいうのなら、消費税率の引き上げを中止すべきです。



増税と複数税率・インボイス制度の導入を止めさせるために、今こそ運動を強めましょう。

「商工新聞」の読者を増やし、多くの業者に伝え、増税反対の世論を大きくしましょう。

新潟県の最低賃金

10月1日から時給803円になりました

今週の商工新聞…こころもおすすすめ

- ◆二面：秋田県内9市町村 増税反対の陳情採択
- ◆五面：「仲間増やし政治変えよう」大阪府内の民商
- ◆五面：大腸がん検診でポリープ除去「本当に感謝」

全婦協が第32回定期総会を開催

新発田民商婦人部 2名の部員を拡大

10月13日～14、全商連婦人部協議会（全婦協）の第32回定期総会が東京で開催されました。新潟からは8名の役員・代議員が参加し、新発田民商婦人部からは中村恵美子婦人部長が参加しました。

新発田民商婦人部は総会成功に向けた運動で、役員と事務局で部員拡大に取り組み、2名の部員を増やしました。



共済会 「大腸がん検診」

「マメな受診で早期発見・早期治療

昨年、民商の「大腸がん検診」を受診した会員は、陽性の検査結果が出たため再検査。いくつかのポリープが見つかり摘出しました。

その会員曰く「民商の検診の少し前にドックで検査したが異常なかった。もし民商の検診を受診しなかったら…と思うと怖くなる。コマメな受診が大切だと実感した」と。「大腸がん検診」は受診回数が多いほど精度



が上がります。「見逃し」を防ぐことができます。

現在申し込みを受け付けています。会員、家族、従業員の健康を守るため、みんなで受診しましょう。

労働保険料

2期分の口座振替は10月31日（水）です